

やまなし花き振興計画



平成28年3月

山梨県農政部

目 次

第1章 策定の基本的な考え方

1 策定の目的	1
2 計画の位置付けと期間	1

第2章 花き生産の現状

1 花き生産の現状	2
(1) 栽培面積	2
(2) 生産額	3
2 農家・農業者の現状	4
(1) 農家戸数	4
(2) 新規就農者	4
3 販売流通の現状	5
(1) 卸売市場の現状	5
(2) 地域内販売の動き	6
(3) 消費の現状	7

第3章 本県花き産業の目指すべき姿

1 目指すべき姿	8
2 目標	8

第4章 施策の方向（今後4年間の取り組みの方向）

1 花き産地の強化	9
(1) オリジナル品種の開発と普及	9
(2) 高品質、安定生産技術の確立	9
(3) 低コスト化、省力化技術の推進	10
(4) 温暖化に対する適応策	10
2 県産花きの販路促進と需要拡大	11
(1) 効果的な販売促進活動の展開	11
(2) 地産地消の推進	11
(3) 県立フラワーセンターの活用促進	12
(4) 需要拡大のためのPR	12

3	担い手の確保、育成と組織活動の支援	13
(1)	新規就農者の確保、育成	13
(2)	生産者グループの育成と活動の活性化	13
4	花き文化の普及、啓発	14
(1)	県民への花き文化の普及、啓発	14
(2)	花育の推進	14
(3)	県産花きを活用した来県者へのおもてなし	15

第5章 地域別の現状と振興方向

1	中北地域	16
2	峡東地域	19
3	峡南地域	21
4	富士・東部地域	23

第6章 重点推進品目の現状と課題・対策

1	コチョウラン	28
2	シンビジウム	29
3	シクラメン	30
4	アッサムニオイザクラ	31
5	クリスマスエリカ	32
6	バラ	33
7	キク	34
8	ビオラ	35
9	ピラミッドアジサイ	36

第1章 策定の基本的な考え方

1 策定の目的

本県の花きは、日本一の日照時間や夏期冷涼な高冷地を有するなどの恵まれた気候条件や、大消費地に近い立地条件を活かし、生産者の高い栽培技術により施設栽培を中心に洋ラン、シクラメンなどの鉢花やバラの切り花などが生産され、平成14年には生産額が61億円にまで成長しました。

しかしながら、花き産業を取り巻く環境は、花き需要の低下や生産コストの増大、輸入品の増加、担い手の高齢化や減少など、年々厳しさを増しており、平成26年の生産額は39億円に減少しています。

こうした中、国では花き産業及び花き文化の振興を図り、もって花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とした「花き振興に関する法律」を平成26年12月に施行し、国は「花き産業及び花き文化の振興に関する基本方針」を策定しました。また、本県では、儲かる農業を展開するための基本的な考え方や具体的な施策の内容を示した、農業振興の新たな基本指針として「新・やまなし農業大綱」（平成27年～平成31年）を策定しました。

国の基本方針や新・やまなし農業大綱を踏まえ、中長期的な視野に基づいて的確な対応を図るため、産地強化、販路開拓、県産花きのPR、花き文化の普及・啓発活動等について具体的な方針を示す必要があります。

そこで、県、市町村、JA、生産者団体などの関係機関が共通認識のもと連携を図りながら、効果的・効率的に取り組むための指針となる「やまなし花き振興計画」を策定するものです。

2 計画の位置付けと期間

本計画は、「新・やまなし農業大綱」を具現化するための部門計画であり、本県の花き振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な事項を定めるものです。

計画期間は、平成28（2016）年度から平成31（2019）年度までの4年間とします。

第2章 花き生産の現状

1 花き生産の現状

(1) 栽培面積

本県の花き栽培面積は、高齢化や担い手不足、需要の低迷等により減少しています。

特に平成26年2月の大雪により、ハウス等施設の倒壊や破損の影響を受け、バラやスターチスなどの切り花、シンビジウムやシクラメンなどの鉢花の作付面積が減少しました。

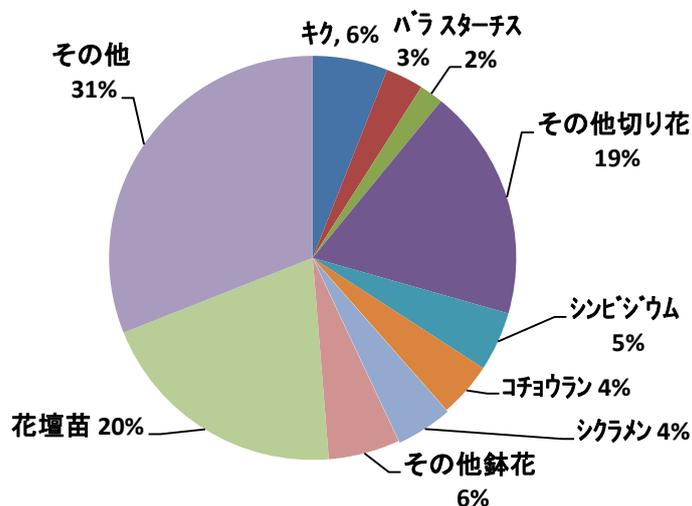
花壇苗栽培についても、ガーデニングブーム等に合わせて栽培面積が拡大してきましたが、ここ数年は減少傾向で推移しています。

作付面積の推移

単位:ha

品目別\項目別\年度		H17	H20	H23	H26
切花類	キク	10.9	10.9	10.1	7.8
	バラ	8.1	7.1	6.9	4.0
	スターチス	6.2	6.3	5.7	2.5
	その他切花類	26.7	26.0	26.0	24.4
鉢花類	シンビジウム	9.8	9.8	9.0	6.2
	コチョウラン	6.0	6.2	5.8	5.8
	シクラメン	8.7	8.7	8.7	5.9
	その他鉢花類	9.9	10.0	10.0	7.5
花壇苗		31.5	31.5	32.8	26.6
その他		41.2	41.2	40.8	40.8
合計		159.0	157.5	155.6	131.5

品目別作付面積の割合(H26)



(資料: 山梨県農政部)

(2) 生産額

本県の花き生産額は、平成26年2月の大雪の影響による作付面積の激減に伴い、大きく下落しました。

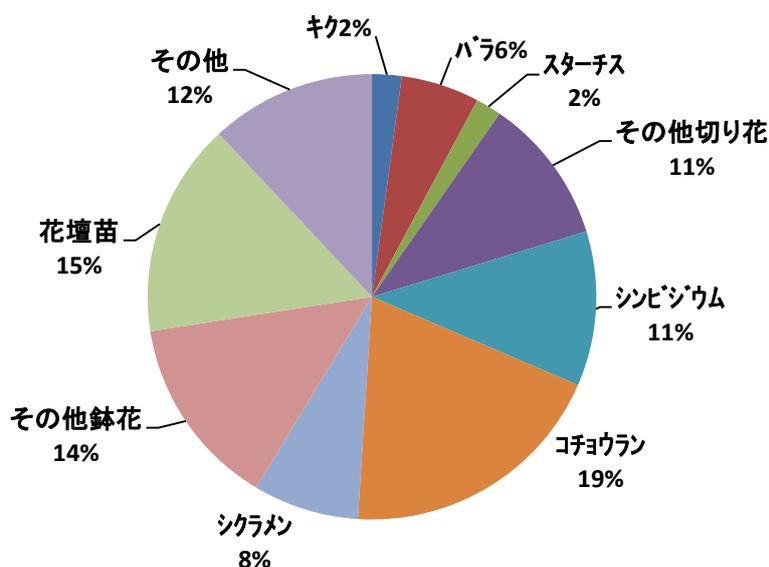
特に切り花は、輸入花きの流通量が増加する中で、他作目への転換により生産額は減少しています。

生産額の推移

単位：億円

品目別\項目別\年度		H17	H20	H23	H26
切花類	キク	1.5	1.6	1.8	0.8
	バラ	4.3	4.1	3.9	2.2
	スターチス	2.3	2.2	2.1	0.7
	その他切花類	5.2	5.0	5.0	4.2
鉢花類	シンビジウム	8.0	7.7	7.0	4.4
	コチョウラン	10.0	10.0	7.8	7.7
	シクラメン	5.2	4.9	4.7	3.0
	その他鉢花類	8.1	7.9	8.4	5.5
花壇苗		5.4	5.9	6.7	6.1
その他		5.5	5.4	5.4	4.7
合計		55.5	54.6	52.8	39.5

品目別生産額の割合(H26)



(資料：山梨県農政部)

2 農家・農業者の現状

(1) 農家戸数

販売目的で花きを栽培した農家戸数は、全国、山梨県とも平成17年ごろにかけて増加しましたが、近年は減少傾向にあります。

本県においては、平成17年から平成22年までの5年間で70戸減少しており、高齢化や他品目への転換などが原因と考えられます。

花き農家戸数の推移

単位：戸

	H7	H12	H17	H22	H22/H17
全国	74,309	65,843	81,129	66,889	82.4%
山梨県	327	309	459	389	84.7%

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

販売目的の作物の類別作付(栽培)農家数「花き類・花木」

(2) 新規就農者

花き生産の新規自営就農者は年間数名であり、就農形態は、農業法人等への新規雇用就農者やUターン就農となっています。

新規就農者数

単位：人

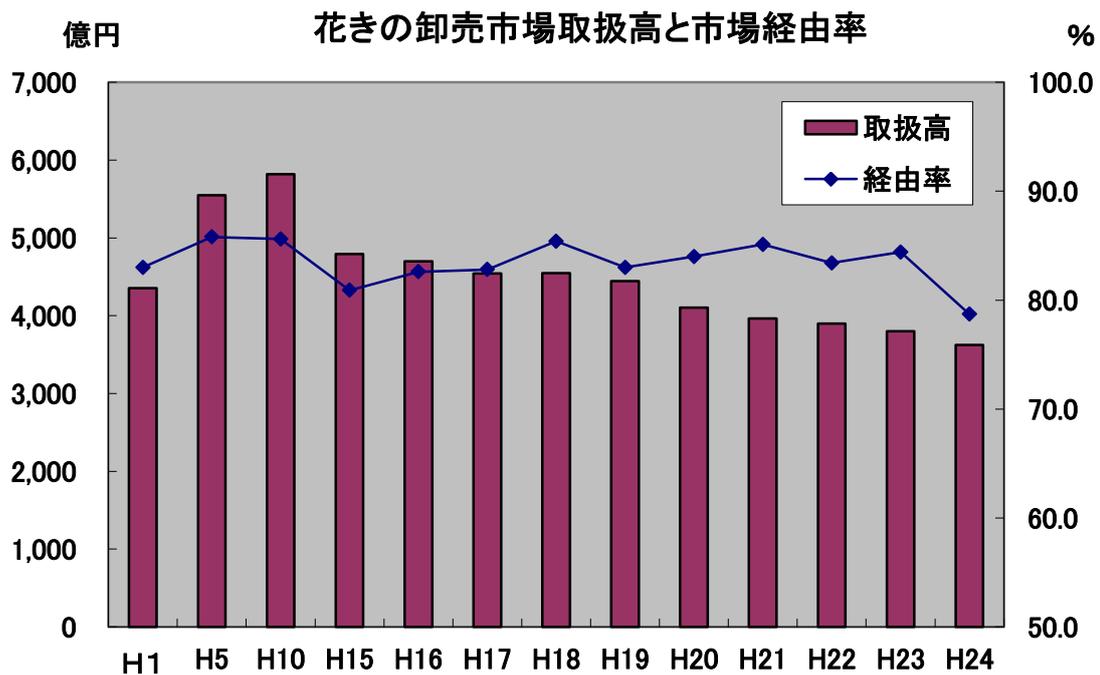
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	100	185	207	224	248	274
うち花き	0	0	3	1	8	1
花きの新規就農者割合	0%	0%	1.5%	0.4%	3.2%	0.4%

資料：山梨県農政部

3 販売流通の現状

(1) 卸売市場の現状

全国的に花きの流通は、他の農作物に比べ卸売市場経由率が高く、中央及び地方卸売市場を合わせて約8割程度となっていますが、年間取扱高は減少傾向にあり平成10年のピーク時と比べると約2,200億円減少し、3,600億円となっています。



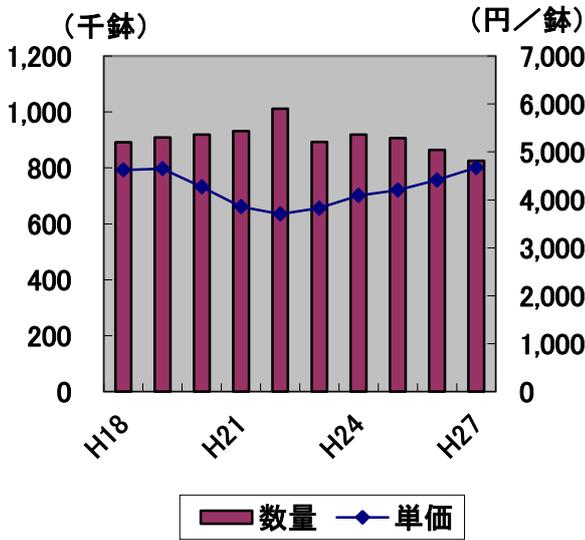
資料：農林水産省食料産業局「卸売市場データ集」

県産花きの主要な出荷先である東京都中央卸売市場における、品目別の取扱数量と平均単価は次のとおりとなっています。

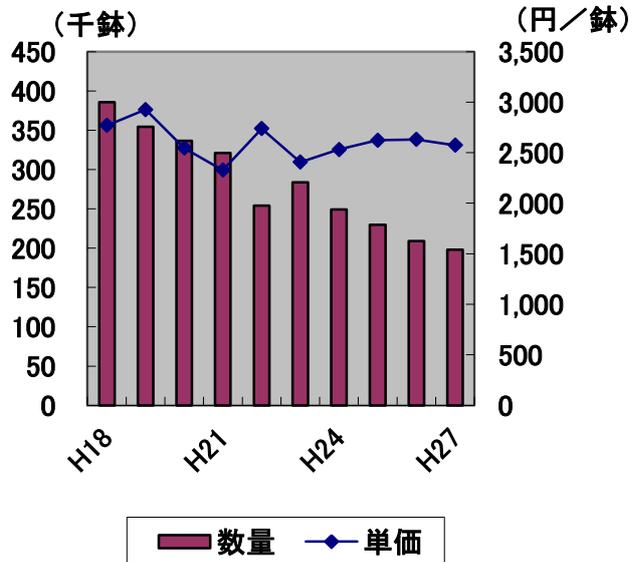
コショウラン等の鉢花類や苗物の取扱数量はここ数年減少傾向にありますが、平均単価は、上昇しています。

東京都中央卸売市場における品目別の取扱収量と平均単価の推移

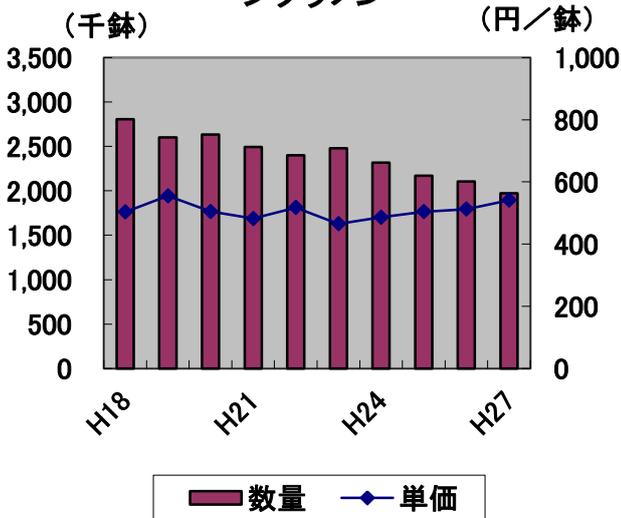
コショウラン



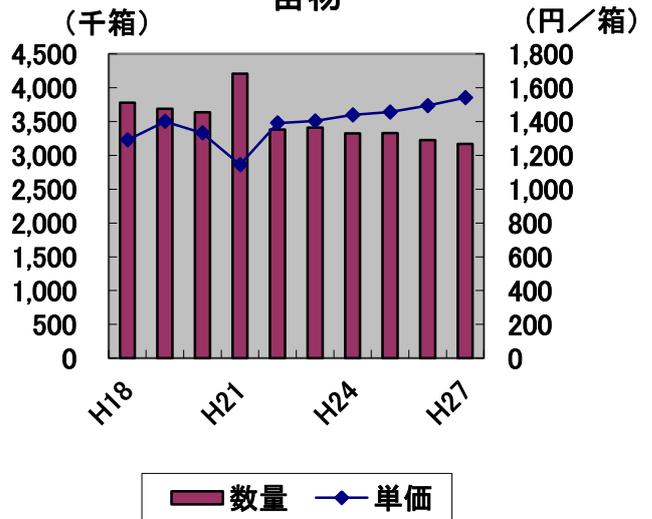
シンビジウム



シクラメン



苗物



資料：東京都中央卸売市場「流通統計情報」

(2) 地域内販売の動き

県内の道の駅やJ A直営などの主要直売所における花き販売額は、約2億8千万円で花き全体の約7.2%となっています。

主な販売品目は、キク、ユリ、スターチス等の切り花や、パンジー等の花壇苗、山野草等の鉢花等となっています。

直売所で花きを販売する生産者は、野菜等との複合による小規模生産のものが大部分を占めていますが、直売所は小ロットでも販売でき、出荷経費も削減できることから、花き専作経営の生産者の利用もみられます。

県内主要直売所での販売額

単位：百万円

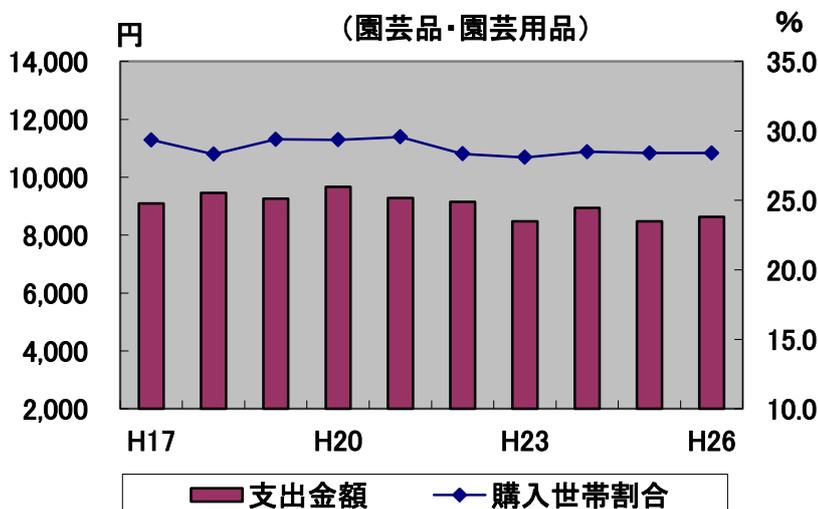
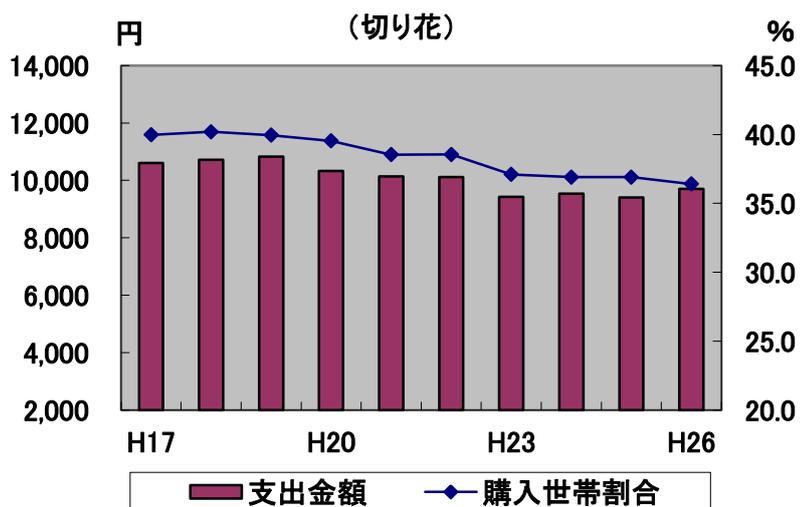
	H22	H23	H24	H25	H26
県内直売所販売額	4,852	4,972	5,208	5,324	5,503
うち花き等販売額	263	264	286	266	284

資料：山梨県農政部

(3) 消費の現状

全国の一世代あたり花きの購入金額は、ここ数年、切り花が10,000円を下回っている状況が続いています。園芸品・同用品も切り花同様9,000円を下回っている状況が続いています。また、購入世帯割合は切り花で4割、園芸品・同用品は3割を下回り、減少傾向にあります。

花きの世帯当たり年間購入金額及び購入世帯割合



第3章 本県花き産業の目指すべき姿

1 目指すべき姿

消費者ニーズに対応した 新たな需要開拓による花き産業の発展

本県における花き生産は、大消費地に近い立地条件や日照時間の長い内陸的気候条件、平坦地から高冷地まで標高差のある地形など、恵まれた環境条件を活かして発展してきました。特に、高冷地の夏期冷涼な気象や寒暖差などを活かした洋ラン類の生産は全国で第4位の出荷額を誇り、品質面でも、日本を代表する産地となっています。

近年、人々の価値観が変化し、生活に潤いや心の安らぎ、自然との共生を求める人々が増え、花の本来持つ機能が見直され、日常生活において不可欠なものとなっています。

花き生産は、小さな面積でも高収益な農業が実現でき、本県農業の活性化を図る上でも重要な産業であります。

このため、本県花き産地が維持・発展できるよう、「消費者ニーズに対応した新たな需要拡大による花き産業の発展」の実現を目指します。

2 目標

高品質なやまなし花きブランドの魅力発信 日常生活における花きの活用促進

「消費者ニーズに対応した新たな需要拡大による花き産業の発展」を実現するためには、高品質化や高付加価値化による経営の安定、いわゆる儲かる農業への転換を図ることが重要です。

また、ライフスタイルの変化や若年層の花き離れ等により、日常生活において花きに触れる機会が減少しているため、児童、生徒に対する花育活動や地域における花きを活用した取り組みを推進する必要があります。

このため、今後は、力強い産地づくりを推進するため、「高品質なやまなし花きブランドの魅力発信」と、花き文化の振興を推進するため、「日常生活における花きの活用促進」という2つの大きな目標を持って、花き業界関係者と一体となって取り組んでいくこととします。

第4章 施策の方向（今後4年間の取り組みの方向）

1 花き産地の強化

【取り組みの方向】

- 生産者の経営安定を図り、力強い産地づくりを推進するため、県産オリジナル品種の開発や安定生産技術の確立を図るとともに、生産コストの削減等に取り組みます。
- 産地の維持、基盤強化を図るため、地球温暖化に対する適応策や販売形態の構築を推進します。

【主な施策】

（1）オリジナル品種の開発と普及

県の新たなオリジナル品種等の開発・育成を行うとともに、県が開発したオリジナル品種の産地化や商品化に向けた取り組みを推進します。

〔具体的取組事項〕

- ① 差別化や有利販売を図るため、県内種苗業者と連携し、育種に関する情報交換を行うとともに、ピラミッドアジサイなど県の新たなオリジナル品種等の開発、普及に取り組みます。
- ② 県産オリジナル品種の早期産地化を図るため、種苗の生産供給に取り組みます。
- ③ 本県の恵まれた環境条件を活かした新たな産地化を図るため、ダリアやクリスマスローズの切り花やサンゴミズキなどの切り枝など、新品目の導入を推進します。
- ④ 県が開発したクリスマスエリカの更なる産地化を図るため、高品質、生産安定技術の普及を推進します。
- ⑤ 新ブランドの推進を図るため、生産者が行う育種への技術支援や品種登録に向けた取り組みを支援し、産地化に向けた生産体制づくりを促進します。

（2）高品質、安定生産技術の確立

県の主要品目であり、産地が形成されている洋ラン類、シクラメン、ニオイザクラ等の鉢花、切り花などを中心に、安定生産や開花調整技術による計画出荷と普及に向けた取り組みを推進します。

〔具体的取組事項〕

- ① 主要品目の安定生産を図るため、問題となっている生理障害や病害虫などの要因解明に取り組み、対策技術の普及を推進します。
- ② 県オリジナル品目であるピラミッドアジサイの切り花や鉢花の産地強化を図るため、高品質生産技術の確立に向けた取り組みを推進します。

(3) 低コスト化、省力化技術の推進

低コスト、省力化技術の推進を図るため、施設栽培での変温管理技術の確立や地域に適した露地栽培、無加温栽培の導入など、労力配分を考慮した品目や品種、作型の開発を推進します。

〔具体的取組事項〕

- ① 生産コストの削減を図るため、シンビジウムやシクラメンなどの鉢花栽培における変温管理技術の確立に取り組みます。
- ② 省力化、低コスト化を図るため、スターチスやトルコギキョウなどの切り花における収穫後の株を据え置いた新作型の開発に取り組みます。
- ③ 原油や資材費の高騰による経営負担を軽減するため、関係機関と連携し、低コスト耐候性ハウスの導入やヒートポンプ、循環扇などの省エネルギー設備の導入を促進します。
- ④ 作業効率の向上とコストの低減を図るため、かん水や施肥管理技術などの生産工程の見直しを推進します。
- ⑤ 省力化を図るため、温度や湿度、二酸化炭素濃度などの施設内環境を制御する技術や植物生長調整剤など、国や県が開発した技術の活用を促進します。

(4) 温暖化に対する適応策

地球温暖化の影響による開花期のズレや生育不良等の高温障害、病虫害の多発などを回避、軽減するため、栽培技術や資材の導入により適応策を推進します。

〔具体的取組事項〕

- ① 温暖化による高温障害を回避するため、栽培環境や作型に適した品種を選定します。
- ② 開花期のズレや徒長など温暖化等の影響を軽減するため、植物生長調整剤等を活用した開花調整技術の活用を支援します。
- ③ 高温障害を回避・軽減するため、遮光資材の導入や循環扇の活用を促進します。
- ④ 環境に配慮した生産資材の利用やリサイクル可能な流通資材の導入、普及を推進します。
- ⑤ 病虫害の回避や被害の軽減を図るため、関係機関と連携し、病虫害防除所が公表している病虫害発生予察情報の活用を促進します。

2 県産花きの販売促進と需要拡大

【取り組みの方向】

- 安定的な取引を行い経営安定を図るうえで、新たな販路の開拓が重要であることから、効果的な販売促進活動の展開や花を使った加工品開発などに取り組みます。
- 地域内流通による販売機会の拡大を図るため、地産地消に取り組みます。
- 花き需要を拡大するためには、消費者に対して花きの魅力を情報発信することが必要であることから、花き振興の拠点である県立フラワーセンターの更なる活用を図り、生産者組織と連携し、県産花きのPR強化に取り組みます。
- 新たな需要拡大を図るため、県内外におけるイベントでの積極的なPRを行うとともに、国の補助事業を活用した花フェスタの開催に対して支援します。

【主な施策】

(1) 効果的な販売促進活動の展開

新たな販路の拡大と販売力の強化を図るため、効果的な販売促進活動の展開とインターネットを活用した情報発信に対して支援します。

【具体的取組事項】

- ① 新たな販路の拡大と販売力の強化を図るため、生産者組織と連携し、市場との販売会議や実需者が集まる市場商談会の積極的な活用を支援します。
- ② 県産花きの販路拡大を図るため、山梨県農産物インフォメーションセンターと連携し、ホームページやブログ等を活用した的確な産地情報を発信します。

(2) 地産地消の推進

販路を拡大し消費拡大を促進するため、地域内流通による地産地消を推進します。また、観光と連携し、県産花きの活用を促進します。

【具体的取組事項】

- ① 県産花きの地産地消、地産訪消を図るため、直売所や道の駅、宿泊施設等と連携し、販売拡大を促進します。
- ② 東京オリンピック、パラリンピック開催に合わせ、観光事業者と連携し、市町村や学校、公共施設での県産花きの活用を促進します。

(3) 県立フラワーセンターの活用促進

花き振興の拠点である県立フラワーセンターの更なる活用を図るため、生産者組織と連携し、県産花きの魅力を、県内外から訪れる観光客にPRするとともに、イベントなどの開催に対して支援します。

〔具体的取組事項〕

- ① 県立フラワーセンターの更なる活用を図るため、県や生産者が育成したオリジナル品種の展示や県産花き主要品目の紹介、販売等を推進します。
- ② 花き需要の拡大を図るため、花のある生活や花の楽しみ方の提案、緑のイベントなどの開催を支援します。
- ③ 県立フラワーセンターでの県産花きの利用をさらに拡大するため、生産者と連携し、花壇等への植栽花材の利活用を促進します。

(4) 需要拡大のためのPR

県産花きの需要や消費を拡大するため、生産者団体や関係機関と連携し、県花き品評会や花フェスタの開催、各種イベントへの参加等効果的なPR活動を促進します。

〔具体的取組事項〕

- ① 県産花きのPRを強化するため、生産者組織と連携し、県花き品評会や関東東海花の展覧会等各種イベントへの参加を支援します。
- ② 国産花きイノベーション事業を活用し、癒やしなどの花の効用や県産花きの魅力をアピールするため、山梨県花き振興協議会と連携し、やまなし花フェスタの開催を支援します。
- ③ 新たな需要拡大に向け、実需者等関係機関と連携し、エディブルフラワーやプリザーブドフラワーなど新たな活用を促進します。
- ④ 需要の拡大を図るため、市場商談会への出展等を通じ、多様化するニーズに対応した商品づくりを促進します。

3 担い手の確保、育成と組織活動の支援

【取り組みの方向】

- 花き産業の未来を支える多様な担い手の確保・育成と生産者グループの活動の活性化を図るため、新たな担い手の発掘や各種研修会の開催に取り組みます。

【主な施策】

(1) 新規就農者の確保、育成

新たな担い手の確保と育成に向け、技術習得や研修会の開催などの取り組みや、資質向上に向けた取り組みを推進します。

【具体的取組事項】

- ① 新規就農者の確保を図るため、市町村やJ Aと連携し、退職帰農者や農村女性等新たな担い手の掘り起こしを推進します。
- ② 多様な担い手の確保を図るため、栽培条件や経営内容に応じた補完品目の導入、果樹や野菜との複合経営による担い手の確保を推進します。
- ③ 農家子弟後継者の確保を図るため、若手花き生産者グループ等と連携し、研修の受入や技術の継承に取り組みます。
- ④ 若手後継者等を育成するため、J A等関係機関と連携し、資質向上に向けた技術講習会や研修会の開催を実施し、経営能力、栽培技術の向上を図ります。

(2) 生産者グループの育成と活動の活性化

競争力の高い産地育成や各地域の中核となる生産者グループの生産・販売力の強化と担い手育成を図るため、組織活動の活性化に向けた取り組みを推進します。

【具体的取組事項】

- ① 山梨県花き園芸組合連合会や花き生産者グループ等の活動促進を図るため、国産花きイノベーション事業などを活用し、花育体験や花のイベントなど組織活動を支援します。
- ② 新規就農者や若手後継者の地域への定着を図るため、流通業界や実需者等の関係団体と連携し、情報交換会や交流会の開催を支援します。
- ③ 各地域の生産者組織の活動や産地の活性化を図るため、生産者組織が実施する品目別の技術研修会や情報交換会の開催を支援します。

4 花き文化の普及、啓発

【取り組みの方向】

- 県民に花のある生活や花の楽しみ方を定着させ、日常生活において、花の利用場面を増やすため、花育の普及啓発や、教育現場や生産者組織が連携して行う花育活動に取り組みます。
- 各地域の自治体や生産者組織が行う飾花活動を推進するため、飾花に関する情報提供や栽培技術を指導します。

【主な施策】

（1）県民への花き文化の普及、啓発

本県の花き関係団体で構成する山梨県花き振興協議会などの取り組みを通じて、学校教育関係者や花き関連産業など関係団体との幅広いネットワークを活用し、県民への花き文化の啓発を促進します。

【具体的取組事項】

- ① 本県で生産される特色ある花きを県民に周知し利用してもらうため、県産花きの展示会の開催や直売所を活用したホームユースに利用できる花きの生産と地産地消を推進するとともに、生産者と消費者の交流促進や花文化の普及を促進します。
- ② 県産花きの利用促進を図るため、メディア等を通じた広報活動により、バレンタインデーや誕生日などの記念日に花を贈る習慣を普及、促進します。

（2）花育の推進

学校や保育所等において、花育活動を活発にするため、関係団体と連携し、子どもの頃から花に親しむ機会づくりを促進します。

【具体的取組事項】

- ① 学校や保育所等での花育活動の一層の充実を図るため、山梨県花き振興協議会や学校教育関係者と連携し、フラワーアレンジメントや寄せ植え体験や課外活動など教育活動を推進します。

(3) 県産花きを活用した来県者へのおもてなし

観光客が多く訪れる本県の立地条件を活かし、新たな地域の観光資源として花の活用を推進するため、ホテルや旅館での飾花活動や景観形成を目的とした花の植栽などを促進します。

〔具体的取組事項〕

- ① 来県者への県産花きを活用したおもてなしや認知度向上を図るため、生産者組織等の関係団体と連携し、ホテルや旅館での飾花活動を促進します。
- ② 新たな地域の観光資源としての県産花きの活用を推進するため、市町村や関係機関と連携し、地域にある公園、花壇等の花と緑にあふれた美しい地域づくりを促進します。また、明野のひまわりや本栖湖のシバザクラなど、県内の花の見所を紹介し、集客力のある花の名所づくりを推進します。

第5章 地域別の現状と振興方向

1 中北地域

(1) 地域の現状

① 生産の概況

- 当地域は県の中央から北西部方向に広がる地域で、甲府盆地の標高250mから長野県境に近い1000mを越える地域まで標高差が大きく、年平均気温は、10.7℃から15.2℃と気候条件も変化に富んでいます。
- このような立地や気候を活かし、水稻をはじめ、果樹、野菜、花き、畜産など、多様な経営が行われています。花きは、平坦地や高冷地において、洋ラン、シクラメンなどの鉢花や花壇苗、切り花など多くの品目が栽培されています。
- 平坦地では、南アルプス市を中心にシクラメンや、ニューギニアインパチェンスなどの鉢花が栽培され、新たに、花木の切り枝栽培が始まっています。また、洋ラン類は、コショウランやシンビジウムが栽培され、法人経営も多く、個々に特色ある経営を展開しています。切り花は、甲府市を中心としてスターチス・シネンシスが栽培されています。
- 高冷地では、八ヶ岳南麓地域を中心に、コショウランやシンビジウムなどの洋ラン類の山上げ、クリスマスエリカや花壇苗などの栽培が行われています。

主要な花きの生産状況

品目名		栽培面積 (a)			生産量 (千本・千鉢)
		露地	施設	計	
切り花類	キク		6	6	8
	スターチス	4	8	12	34
鉢花類	シクラメン		430	430	299
	シンビジウム		103	103	27
	コショウラン		213	213	207
	クリスマスエリカ		60	60	10
花壇苗	パンジー・ビオラ等	212	400	612	4,693

(平成27年度総合農業技術センター調べ)

②地域の特徴的な動き

- 甲府市では、昭和60年頃から水稻や野菜との輪作が可能なスターチスが導入され、イチゴの株冷用の冷蔵庫を活用した早出し栽培や、JAによる共選・計画出荷体制が整い産地化が進みました。現在は、補完品目としてラナンキュラスの球根冷蔵による促成栽培が新たに導入され、スターチスとの組み合わせによる収益性の高い花き経営に取り組んでいます。
- 中央市（旧田富町）では、春先の晴天率が高く気温上昇が早い気候条件を活かして、野菜の施設栽培が行われてきましたが、昭和60年以降、周年出荷が可能で、より収益性の高い品目としてコショウランが導入されました。現在では洋ラン類の専作法人経営を行う農家が、コスト低減技術とともに、小輪系品種の導入、プリザーブドフラワーの技術開発、洋ランと県特産品の詰め合わせパッケージ等新たな商品開発に取り組んでいます。
- 南アルプス市（旧白根町）では、養蚕と露地野菜が中心でしたが、昭和30年頃、キクが導入され、露地栽培から施設栽培へと進みました。その後、収益性の高い品目としてシクラメンが導入され、シンビジウムや各種鉢花の栽培も始まりました。昭和40年代以降、経営者の世代交代や果樹からの転換が進み、シクラメンの底面給水法を導入した規模拡大やニューギニアインパチェンスなどの補完品目の導入、冬場の雇用確保による周年出荷体制が確立し、花きの産地化が進みました。

切り花では、果樹との複合経営の中で、アルストロメリアやキンギョソウ等が栽培されています。
- 北杜市明野町では、平成元年ごろから切り花の補完品目として花壇苗が導入され、県立フラワーセンターへの苗供給をはじめ、ホームセンターとの契約栽培など、春から秋にかけて品質の高い苗生産が定着しています。
- 北杜市大泉町や高根町では、クリスマスエリカが栽培されており、全農やまなし、JA梨北と連携した販売体制のもと、出荷が行われています。
- 平坦地の直売所では、年間を通して花き類に対する需要が多く、野菜と組み合わせて栽培することが可能なスターチスなどの切り花や、盆、彼岸等の需要期出荷に合わせた品種や作型の導入が進められています。また、八ヶ岳南麓地域の直売所では、夏期の観光客や別荘の住民をターゲットとしたカジュアルフラワーの需要が増加しており、生産者の意欲が高まっています。
- 八ヶ岳南麓地域の鉢花・花壇苗生産者が中心となり八ヶ岳グリーンネットワーク（山梨支部23名）を設立し、長野県の会員や、地元の種苗会社等と連携する

中で、研修会開催や市場商談会への出展、会員相互の情報交換や地域からの情報発信など、意欲的に活動を行っており、会員数が増加しています。

- 近年、鉢花農家に後継者が就農するなど、地域を担う若手の活躍が期待されています。

(2) 振興事項

○ 生産者グループの育成と活動の活性化

- ・ J A部会や山梨県花き園芸組合連合会など、生産者組織の一層の活性化や交流活動の強化を図るため、平坦地や高冷地などの地域別や洋ラン、シクラメンなどの品目別の研修会や情報交換会の開催、商談会への出展を支援します。
- ・ 各生産者団体間の連携を強化するため、合同の研修会や視察等の開催を支援します。

○ 新品目の導入、新商品開発に向けた取組への支援

- ・ 新たな需要の開拓や販売強化を図るため、エディブルフラワーやプリザーブドフラワーなど花きを利用した6次産業化や枝物など、新品目導入等の取り組みを促進します。
- ・ 花き経営の安定化を図るため、試験研究の成果を踏まえ、ピラミッドアジサイや露地花木類の切り枝など、新たな補完品目の栽培を推進するとともに、直売所や道の駅などでの販売による地産地消の取り組みを支援します。

○ 施設鉢花産地の維持・強化（基幹品目の安定生産・計画出荷）

- ・ 施設鉢花産地の維持・強化を図るため、主要品目であるシクラメン、シンビジウム、コチョウラン、クリスマスエリカ等の安定生産や計画出荷に向けた技術導入を推進します。
- ・ 県のオリジナル品目であるクリスマスエリカの更なるブランド化を図るため、J Aなどの関係機関と連携し、研究会組織の強化と夏期の山上げによる品質向上と「富士の国やまなしの逸品」認証農産物の出荷量の増大を促進します。
- ・ 燃油や資材費等の生産コストの低減を図るため、関係機関と連携し、ヒートポンプや循環扇などの省エネルギー設備の導入を促進します。

○ 県立フラワーセンターの利用促進

- ・ 県立フラワーセンターへの苗供給を拡大するため、市町やJ A、生産者と連携し、花壇等への植栽に対し、アドバイザー会議等での提案を行い、消費拡大と産地強化を推進します。

2 峡東地域

(1) 地域の現状

① 生産の概況

- 当地域は県の中東部に位置し、標高は255mから800mにわたり、年平均気温は13.8℃で、平坦地から高冷地まで扇状地を中心とした起伏の多い地形を有しています。専業農家率が高く、恵まれた立地条件を活かしてぶどう、ももを中心とした果樹農業を中心に、野菜、花きなど多種多様な農業が行われています。
- 花き生産は、平坦～中間地を中心に、春先の気温上昇が早いという盆地特有の立地を活かした、洋ラン類や切り花類の施設栽培が行われており、花き専作経営の他、地域特有の果樹との複合経営が多く行われています。
- 笛吹市では、切り花の専作経営が行われており、御坂町を中心としたバラ栽培や八代町を中心としたキク栽培は県内でも最大の産地となっています。
- 甲州市では、果樹や野菜などとの複合経営による、アルストロメリアやトルコギキョウなどの切り花の生産も行われています。
- 洋ラン類は、地域に国内有数の洋ランの種苗業者があり、コチョウランやシンビジウムなどの生産が多く、なかでもシンビジウムは生産量が県内で最も多い地域となっています。また、オドントグロッサムやパフィオペディラムなど多様な洋ランが生産されています。

主要な花きの生産状況

品目名		栽培面積 (a)			生産量 (千本・千鉢)
		露地	施設	計	
切り花類	キク	349	38	387	1176
	バラ		261	261	2376
	アルストロメリア		34	34	120
	トルコギキョウ		57	57	159
鉢花類	シクラメン		20	20	17
	シンビジウム		156	156	55
	コチョウラン		109	109	78
花壇苗	ペチュニア等		98	98	320

(平成27年度総合農業技術センター調べ)

② 地域の特徴的な動き

- 平坦地を中心に果樹に特化した農業生産が行われている当地域において、花き生産は、笛吹市御坂町及び八代町等の準高冷地を中心に、キクやバラ等の切り花や洋ラン類の生産が行われています。
- 果樹等の補完品目として昭和30年代に導入された、キクやバラの切り花は収益性が高いことから生産量が増加し、組織化も図られました。バラは、施設化やロックウール栽培の導入にともない専作化が進みました。一方、キクは資本装備が少ないことから、御坂町や八代町において一大産地を形成しましたが、その後は従事者の高齢化等により減少しています。現在では、低コスト栽培に向けた露地栽培のキクへシフトし、果樹との複合経営が行われています。また、直売所向けの切り花の品目と組み合わせた栽培体系も検討されています。
- 洋ラン類は、切り花生産からの転換や果樹の補完品目として古くから生産が行われていましたが、平成に入ってから果樹農家の部門経営としてシンビジウムの導入が増え、生産量が増加しました。現在でも果樹とシンビジウムの複合経営は多く、当地域特有の経営形態となっています。また、コショウランでは海外からの成熟苗を導入し、施設の回転率を向上させる計画生産が主流となっており、出荷計画に沿った生産と経営安定に向けた取り組みが行われています。
- 近年、市やJA等が設置した直売所が各地に開設されており、花き農家の販路のひとつとして利用するほか、果樹農家が直売所向けの切り花や苗物を導入するなど、新たな動きとなっています。
- 耕作放棄地を利用して、ヒマワリや菜の花などを植栽する景観形成やももの花との組み合わせによる地域振興を兼ねた取り組みが行われるなど、花に親しむ機会の提供や地域の新たな観光資源として注目されています。
- 笛吹市では、市が積極的に特産のバラをPRしており、温泉施設でのバラ風呂やバラの庭園、ローズティー等を提供するカフェなど、観光資源として活用しています。
- 近年、洋ラン農家やバラ農家などでは、農家子弟の後継者が経営に参画しており、地域を担う若手の活躍が期待されています。

(2) 振興事項

- 産地を支える担い手の育成
 - ・ 洋ラン類やバラ等の施設花き産地の担い手育成を図るため、産地の中核を担う認定農業者等を対象に、基幹品目の安定生産や補完品目導入、資金活用等、経営安定に向けた技術研修会や情報提供を推進します。

- ・ 次世代の経営者を育成するため、花き後継者を対象にした経営管理研修会の開催や販売PR活動への参画、仲間づくり等を支援します。
- 消費者ニーズに合った商品づくり等による販路拡大
 - ・ 需要拡大や販路拡大を図るため、関係機関や団体と連携し、消費者志向の把握に努め、ニーズにあった商品づくりや新たな付加価値の提案等を促進します。
- 生産の効率化や低コスト化、高品質化による産地の維持、強化
 - ・ 施設花き産地の強化を図るため、主要品目であるシンビジウム、コチョウラン、シクラメン等の安定生産や計画出荷、コスト低減に向けた技術導入等を支援します。
 - ・ バラについては、県内最大の産地である御坂地域と塩山地域の産地維持を図るため、JAや関係機関と連携し、品質向上に向けた栽培技術の導入を支援するとともに、観光資源としての活用促進に取り組みます。
 - ・ キクについては、八代地域の産地維持と所得向上を図るため、JAや関係機関と連携し、夏ギクの有望品種への転換や、果樹との複合経営も視野に入れた省力品種や栽培技術の導入を推進します。
- 地域内需要の拡大
 - ・ 果樹との複合経営が可能な花き品目の導入のため、果樹の端境期を中心とした生産品目の選定と直売所を活用した販路拡大の取り組みを支援します。
- 地域内の花資源の活用促進
 - ・ 世界農業遺産認定に向けた活動と合わせ、地域農業を構成するももの花の景観や、花の植栽、飾花等の取り組みについて、地域の新たな観光資源となるための活動を促進します。また、地域PRを兼ねたイベントにおいて、ももの切り花の活用を推進します。

3 峡南地域

(1) 地域の現状

① 生産の概況

- 当地域は県南部に位置し、耕地は標高250mから1,000mまで広がり、年平均気温は14.6℃、甲府盆地の南部を除いては、そのほとんどが山間傾斜地となっています。
- 農家1戸あたりの経営規模は小さく、水稻を中心にスイートコーンや野沢菜などの露地野菜や果樹、花き、茶などの栽培が行われています。
- 農業の担い手は大半が高齢者と女性で、農家のほとんどが自給的農家です。

- 昭和20年代終わり頃から身延町で栽培されている「ナンテン」は、山間地の換金作物として導入された地域特産物で、縁起の良い枝物としてJA等を中心に市場出荷が行われています。
- 富士川町において、県総合農業技術センターで選定した「ピラミッドアジサイ」が新規作目として導入され、地元での販売はもとより、市場へも出荷され始めています。
- 小規模生産ではあるが各地域の直売所出荷向けに、パンジー等花壇苗生産や、盆彼岸を中心とした切り花の導入が行われています。

主要な花きの生産状況

品目名		栽培面積 (a)			生産量 (千本・千鉢)
		露地	施設	計	
切り花	ピラミッドアジサイ	4	4	8	1.2
枝物	ナンテン	89		89	10
花壇苗	パンジー・ビオラ等	2	5.5	7.5	12

(平成27年度 総合農業技術センター、峡南地域普及センター調べ)

②地域の特徴的な動き

- 富士川町では県総合農業技術センターで選定した「ピラミッドアジサイ」を平成24年から新規作目として導入しました。元々、同町内にはアジサイの名所があり、地域おこしのためにも様々なアジサイの導入希望がありました。開花期間が通常のアジサイと異なり長い期間鑑賞可能なピラミッドアジサイの導入は、販売による収益はもとより観光資源としての価値もあり、今後のピラミッドアジサイ栽培の拡大が見込まれています。
- 地域特産品目のナンテンは、昭和20年代の終わり頃から山間地の換金作物として導入されていましたが、昭和50年頃から身延町（旧中富町）の特産物として奨励されるようになり、農協等による流通体制の整備も行われ、県内外の多くの市場へ出荷がされるようになりました。現在でも、主に正月飾り用として関西方面や首都圏等へ出荷されていますが、近年は生産者の高齢化等により、栽培面積は減少しています。

(2) 振興事項

○ 地域特産花きの産地化

- ・ ピラミッドアジサイなどの産地化を図るため、市町村など関係機関等と連携し、栽培技術向上や販路の拡大、地域イベントの企画等に対し支援します。
- ・ ナンテンなど枝物の産地を維持するため、担い手の確保育成を図るとともに販路の開拓やPR活動を推進します。

○ 直売施設を活用した地産地消の推進

- ・ 直売所における販売品目の拡大と地産地消を図るため、地域の自給的農家や直売所出荷者、退職帰農者などを対象に、需要期出荷に向けた切り花品目の導入や栽培技術の習得を支援し、生産量の拡大と安定生産を促進するとともに、担い手育成を図ります。

4 富士・東部地域

(1) 地域の現状

① 生産の概況

- 当地域は、県の東部に位置し1都3県に隣接しており、標高約200mの桂川流域から約1,000mの富士北麓地域まで標高差があり、年平均気温も8.8℃から12.8℃と地域差が大きく、様々な気候条件を有しています。
- 富士北麓地域では、基幹品目であるアッサムニオイザクラ、ミニコチョウラン、シクラメン、スズランエリカなどのエリカ類を中心として、様々な鉢花類の施設栽培が行われています。花壇苗の秋出しビオラについては、広域的な産地形成がなされ、市場からも高い評価を得ています。また、春先には地域内での飾花を中心とした苗物が生産されています。
- 東部地域では、シクラメンやトコナツナデシコ等の施設栽培が行われていますが、直売所利用の増加等に合わせ、花壇苗や切り花の栽培が増加しています。

主要な花きの生産状況

品目名		栽培面積 (a)			生産量 (千本・千鉢)
		露地	施設	計	
切り花類	フレモコウ	22		22	40
	その他切り花	32		32	50
鉢花類	アッサムニオイザクラ		95	95	131
	エリカ類		15	15	25
	シクラメン		97	97	630
	コチョウラン		13	13	17
	その他鉢花		58	58	271
花壇苗	ビオラ	196		196	583
	その他花壇苗	51		51	159

(平成27年度総合農業技術センター調べ)

②地域の特徴的な動き

- 富士北麓地域では、キャベツやダイコン等の高原野菜を生産する経営が主体でしたが、昭和50年代後半から、野菜の補完品目として葉ボタン等の花壇苗生産が始められ、さらに収益性の高い新たな品目としてアッサムニオイザクラの産地化が図られました。平成3年頃にはビオラを中心とした花壇苗の生産も増加するなど、高冷地特有の気候条件を生かした花き産地を形成しています。
- 富士吉田市や鳴沢村を中心に栽培されているビオラは、地域に適した品種の選定や栽培方法の検討が行われ、特にJA鳴沢村では「ど根性ビオラ」という地域ブランドが確立され、産地全体で品質や知名度の向上が図られています。
- 富士河口湖町を中心に、アッサムニオイザクラの栽培が行われ、生産安定に向けた栽培技術の向上や販路拡大に向けたPR活動が積極的に行われています。農家による育種等も積極的に行われ、品種構成の多様化により、「富士のにおいざくら」として産地ブランドが確立されています。また、近年は、ニオイザクラ研究会による共同販売が開始され、大口注文などの新たな需要拡大に向けた取り組みが行われています。
- 富士吉田市や忍野村、鳴沢村では、県が開発したミニコチョウランの生産が行われていますが、低コスト栽培やビオラ等の補完品目導入による経営の安定化を図るとともに、有利販売に向けた新品种の導入、消費者ニーズに対応した計画出荷体制の確立を進めています。また、観光客の増加に合わせ、宿泊施設への販路開拓等、地場消費拡大の取り組みも行われています。

- 富士河口湖町や鳴沢村では、地域特産の花への理解促進と地産地消を推進するため、生産者組織と学校が連携した花育活動を行い、親子で花に親しむ機会を増やす取り組みが実施されています。
- 東部地域の上野原市及び大月市では、直売所を拠点とした野菜や花き等の生産拡大が進んできました。現在、集客の増加に向けて、盆彼岸等の需要期向けの切り花や無加温ハウスを活用した春出しの花壇苗、切り花など、新たな商品開発を進めながら、品目拡大に取り組んでいます。
- 大月市では、シクラメンを経営の主体とした鉢花の施設栽培が行われています。春の出荷品目であるトコナツナデシコについては、農家が四季咲き性で開花期間が長いオリジナル品種を育成し、県内で導入した生産者と連携してPRし、ブランド化を進めるとともに、新たな品種育成や有利販売に向けた市場商談会への出展などに取り組んでいます。
- 富士北麓地域では、景観形成作物としての花の活用や花をテーマにしたイベントの開催なども盛んに行われています。富士河口湖町では、町内全域を対象としたまちかど花壇への飾花やラベンダーをメインとしたハーブフェスティバル、山中湖村では、花の都公園を拠点とした季節の花の植栽や花の摘み取りが行われており、他の市町村においても地元産花きを利用した飾花活動が実施されています。
- 平成9年には本県を代表する花き産地の生産振興を目的として、7市町村と9生産組織による富士北麓花壇苗生産協議会（現在の富士北麓花き生産協議会）を設立し、各組織の活動強化と会員間の情報共有を図ることで、生産者の資質向上に取り組んできました。現在は、これらの活動に加え、アッサムニオイザクラ研究会や洋ラン研究会、切り花研究会の品目別の組織活動を展開するとともに、技術研修会や市場商談会への出展など、生産及び販路拡大に向けた取り組みにより、産地の強化を図っています。

(2) 振興事項

- 産地を支える生産組織及び新たな担い手の確保育成
 - ・ 地域の核となる富士北麓花き生産協議会のさらなる活性化を図るため、JAや市町村など関係機関と連携し、各種研修会や販促活動等の取り組みを支援し、組織の自立活動を促進します。
 - ・ 新規就農希望者や定年帰農者等の就農、定着を図るため、市町村と連携し、耕作放棄地や空き施設等の情報提供、技術指導に取り組めます。
- 地域主要品目の安定生産とブランド強化
 - ・ ビオラやアッサムニオイザクラ、ミニコチョウラン等の主要品目の生産安定を図るため、品種の選定や計画出荷、病虫害防除等に関する指導に取り組めます。

- ・ ブランド強化による競争力のある産地づくりを推進するため、消費者ニーズに対応した新商品の開発や、高付加価値販売に向けた取り組みを支援します。
 - ・ ビオラや球根ペゴニア、アッサムニオイザクラなど生産者が育種した新品種の産地化やブランド化を図るため、試験研究機関や市場、小売店等と連携し、新品種の安定生産や有利販売を支援します。
 - ・ 鳴沢村のワレモコウ等、地域に根付いた山野草について、地域ブランドとしての知名度向上と販売力強化を図るとともに、ピラミッドアジサイやサンゴミズキ等といった、地域で栽培実態のある各種花木類についても補完品目として一層の生産振を図ります。
- 低コスト栽培技術の導入
- ・ 高冷地栽培における冬期の加温経費の削減による低コスト化を推進するため、省エネ栽培技術の確立や露地、無加温ハウスなどで栽培可能な補完品目の導入を促進します。
- 観光と連携した県産花きの活用
- ・ 観光地の特性を活かし、ホテルや旅館等の地元観光業者と連携した切り花や鉢物の利用拡大を図るとともに、道の駅やSA、PA等の集客効果が高い施設を活用した安定販売を支援します。
 - ・ 新たな花きの需要拡大を図るため、観光スポットなど人が集う場所を中心に、ビオラなどによる景観形成の取り組みを支援するとともに、花や緑に親しむ機会を促進します。

第6章 重点推進品目の現状と課題・対策

1	コショウラン	28
2	シンビジウム	29
3	シクラメン	30
4	アッサムニオイザクラ	31
5	クリスマスエリカ	32
6	バラ	33
7	キク	34
8	ビオラ	35
9	ピラミッドアジサイ	36

コショウラン

現 状																			
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産額・面積の推移</p> <table border="1"> <caption>生産額・面積の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積 (ha)</th> <th>生産額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H6</td> <td>1.5</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>5.5</td> <td>10.5</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>5.5</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>6.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>6.0</td> <td>7.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 農業及び水産業生産額実績</p> <p>・平成26年の作付面積は557a、生産額は7.7億円で、本県花きの品目別の生産額第1位となっている。</p>	年度	面積 (ha)	生産額 (億円)	H6	1.5	4.0	H11	5.5	10.5	H16	5.5	9.5	H21	6.0	10.0	H26	6.0	7.5	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年の原油高騰を機に、燃料費の低減に向けたヒートポンプの導入や保温性を高める多層化設備を設置している。 ・海外で開花直前まで育苗した成熟苗を導入し、育苗期間短縮による施設回転率向上や育苗室の開花室転用による出荷量の増加を図る生産者が増加している。 ・総合農業技術センターで育成したミニコショウランは、富士東部地域の生産者を中心に栽培されている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から燃油価格高騰緊急対策事業を導入し、省エネ対策について支援を行った。 ・総合農業技術センターで育成したミニコショウランの栽培技術の確立に取り組んでいる。
年度	面積 (ha)	生産額 (億円)																	
H6	1.5	4.0																	
H11	5.5	10.5																	
H16	5.5	9.5																	
H21	6.0	10.0																	
H26	6.0	7.5																	

課 題	対 策																												
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で育苗した成熟株の導入による短期間栽培や出荷株数の増加を図る生産体系技術の確立が求められている。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が育成したミニコショウランの計画出荷に向けた生産体制づくりや技術確立の支援が必要である。 <p>1-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産費に占める割合の高い光熱費について、使用量低減に向けた省エネ技術の導入をさらに進める必要がある。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有利販売に向けて、産地情報、品種特性や管理方法などの商品情報を消費者や小売店に提供する必要がある。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高単価な贈答需要が低迷する中で、新たな需要が見込めるニーズの把握が必要である。 	<p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期間の栽培に合わせた栽培管理技術の向上に向けた取り組みを支援する。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県育成品種の計画出荷を図るため、技術検討会や出荷目合わせなどの生産者組織の活動を支援する。 ・販売強化を図るため、計画出荷に向けた技術支援を行うとともに、マーケティングや販売促進などの取り組みを支援する。 <p>1-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト、省力化を図るため、変温管理による省エネルギー栽培の成果を普及していく。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場や小売店等に効果的に売り込むため、産地や商品の情報を伝える販売促進資材の活用やホームページ等での情報発信を支援する。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化した消費者や小売店のニーズを調査し、新品種の導入や商品づくりを支援する。 																												
対策に向けたスケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栽培技術支援</td> <td colspan="3">→</td> </tr> <tr> <td>生産体制整備・計画生産技術確立</td> <td colspan="2">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">栽培技術支援・販売促進支援</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>省エネ技術普及</td> <td colspan="2">→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売促進資材等作成支援</td> <td colspan="3">→</td> </tr> <tr> <td>ニーズ調査、商品づくり支援</td> <td colspan="3">→</td> </tr> </tbody> </table>	H28	H29	H30	H31	栽培技術支援	→			生産体制整備・計画生産技術確立	→				栽培技術支援・販売促進支援		→	省エネ技術普及	→			販売促進資材等作成支援	→			ニーズ調査、商品づくり支援	→		
H28	H29	H30	H31																										
栽培技術支援	→																												
生産体制整備・計画生産技術確立	→																												
	栽培技術支援・販売促進支援		→																										
省エネ技術普及	→																												
販売促進資材等作成支援	→																												
ニーズ調査、商品づくり支援	→																												

現 状																						
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産額・面積の推移</p> <table border="1"> <caption>生産額・面積の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積 (ha)</th> <th>生産額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H6</td> <td>8.0</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>11.5</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>10.5</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>10.0</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>6.2</td> <td>4.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 農業及び水産業生産額実績</p> <p>・平成26年の作付面積は624a、生産額は4.4億円で、平成26年2月の雪害により、減少している。</p>		年度	面積 (ha)	生産額 (億円)	H6	8.0	6.5	H11	11.5	9.5	H16	10.5	8.5	H21	10.0	7.5	H26	6.2	4.4	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標高差を活かした夏期山上げ栽培を行い、11～12月に出荷を行っている。 ・従来の直立仕立てに変わり、仕立て作業に手間がかかるが商品性の高いアーチ仕立てを主流とする生産者が増加している。 ・作期の短い小型(小輪系)品種を導入する農家も出てきている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年2月の雪害の復旧に向けて、被災農業者向け経営体育成支援事業等を導入し再建への支援を行った。 ・県内で実施した現地商談会や県外主要市場における商談会への出展支援を行った。 		
年度	面積 (ha)	生産額 (億円)																				
H6	8.0	6.5																				
H11	11.5	9.5																				
H16	10.5	8.5																				
H21	10.0	7.5																				
H26	6.2	4.4																				
課 題		対 策																				
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰の影響は、花き経営に大きな打撃を与えている。その対策として、ヒートポンプの導入やハウスの多層化等が進められているが、設備投資を要するため、導入は限定されている。そこで、既存施設を活用した燃料費の削減方法のひとつである変温管理技術の確立が求められている。また、温暖化が進む中、夏期の高温対策技術が求められている。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場単価が厳しい中でさらなるコスト削減が余儀なくされている。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要が低迷する中、消費者から求められるシンビジウムをつくるため、消費動向の情報収集が必要である。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者自らが仲卸や専門店等に対し、商品PRを行う販売促進活動を実施する必要がある。 		<p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合農業技術センターの試験研究課題「変温管理による低コスト鉢花栽培技術の確立」(H27～29)で省エネ対策技術の確立を図る。 ・高温対策技術について、国や関係機関での成果情報の提供や資材等の導入支援を行う。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材等に関して県内の農家間で情報共有やメーカー等の情報提供などコスト削減に向けた取り組みを支援する。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者との懇談会やインフォメーションセンターを利用した消費動向の情報収集を行う。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種商談会への出展や商品PRへの支援を行う。 																				
対策に向けたスケジュール	H28	H29	H30	H31																		
1-①	新技術の開発		技術普及																			
1-②	対策技術の情報提供支援																					
2-①	情報収集支援																					
2-②	消費動向の収集・商談会等PR支援																					

シクラメン

現 状																			
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産額・面積の推移</p> <table border="1"> <caption>生産額・面積の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>面積 (ha)</th> <th>生産額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H6</td> <td>6.5</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>8.5</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>8.5</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>8.5</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>6.0</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 農業及び水産業生産額実績</p> <p>・平成26年の作付面積は590a、生産額3億円で、平成26年2月の雪害により、減少している。</p>	年次	面積 (ha)	生産額 (億円)	H6	6.5	4.5	H11	8.5	7.5	H16	8.5	6.5	H21	8.5	5.5	H26	6.0	3.5	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大鉢の生産が減少しガーデンシクラメンの生産が増加している。また、ニューギニアインパチエンスなど補完品目の組み合わせにより施設利用率を高めている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シクラメンのウイルス病（INSV）を対象としたIPM技術の導入と防除技術の定着を支援してきた。 ・平成24年度から燃油価格高騰緊急対策事業を導入し、省エネ対策について支援を行った。 ・総合農業技術センターで、シクラメンピシウム根腐病の対策技術が確立されたため、研修会等で普及した。産地での病害発症状況が減少傾向である。 ・平成27年度から総合農業技術センターで、省エネルギー技術である変温管理技術の確立に取り組んでいる。
年次	面積 (ha)	生産額 (億円)																	
H6	6.5	4.5																	
H11	8.5	7.5																	
H16	8.5	6.5																	
H21	8.5	5.5																	
H26	6.0	3.5																	

課 題	対 策
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰の影響は、花き経営に大きな打撃を与えている。その対策として、ヒートポンプの導入やハウスの多層化等が進められているが、設備投資を要するため、導入は限定されている。そこで、既存施設を活用した燃料費の削減方法のひとつである変温管理技術の確立が求められている。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シクラメンピシウム根腐病の発生による成品率の低下等、生産が不安定になっていた。培養土、品種の変更、対策技術指導等により、病害発生は減少傾向となっているが、引き続き情報提供が求められている。 <p>1-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最近の新品種は花色・花型重視であり成品率が必ずしも高くないため生産が不安定である。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年末ギフトの需要期間が短くなる中で、ギフトとしての魅力をPRし、更なる販路拡大を図るため、産地情報、品種特性や管理方法などの商品情報を消費者や小売店に提供する必要がある。 	<p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合農業技術センターの試験研究課題「変温管理による低コスト鉢花栽培技術の確立」（H27～29）で、省エネ対策技術の確立を図る。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス病（INSV）の技術対策について、引き続き情報提供と病害発生状況の把握、検討会等を開催する。 <p>1-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の経営に合った品種や補完品目の導入、栽培方法等について支援する。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関係者との懇談会や商談会、各種イベントやインフォメーションセンターを通じ、消費動向の情報収集や産地情報、品種特性などを情報提供し販売促進活動を支援する。

対策に向けたスケジュール	H28	H29	H30	H31
1-①	技術の開発	→	試験研究成果の普及	→
1-②	情報提供、病害発生状況把握、検討会の開催	→		→
1-③	情報提供・栽培技術支援	→		→
2-①	情報発信及び販売活動支援	→		→

アッサムニオイザクラ

現 状																			
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産量・生産者数の推移</p> <table border="1"> <caption>生産量・生産者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>生産量 (千鉢)</th> <th>生産者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H7</td> <td>150</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>210</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>200</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>110</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 総合農業技術センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高冷地の気候条件を活かした栽培が行われており、富士東部地域に産地が形成されている。 ・生産量は平成 12 年をピークに減少傾向にあるが、卸売市場でのシェアは全国 1 位とブランド化が図られている。 		年次	生産量 (千鉢)	生産者数 (人)	H7	150	10	H12	210	22	H22	200	15	H26	110	12	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開花調節技術により、9月の需要期をピークとして8月から12月まで長期出荷に取り組んでいる。 ・生産者が育成したオリジナル品種を地域で活用するなど、独自性の高い産地づくりを行っている。 ・市場が行っている見本市への出展や、地元で販売を行うなど販売促進に向け積極的な活動を行っている。 ・大口の注文に対応するため、アッサムニオイザクラ研究会内で共販に取り組んでいる。 ・研究会では出荷日に合わせた開花調節技術が検討されている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から燃油価格高騰緊急対策事業を導入し、省エネ対策について支援を行った。 ・試験研究部門により葉に発生する生理障害の原因が明らかとなり、抑制指導を行っている。 		
年次	生産量 (千鉢)	生産者数 (人)																	
H7	150	10																	
H12	210	22																	
H22	200	15																	
H26	110	12																	
課 題		対 策																	
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葉に発生する生理障害が価格低迷の一因となり原因究明と対策が急務となっている。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな需要を掘り起こすため、敬老の日を中心とした秋冬期以外に春期出荷技術を検討する必要がある。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家個々により情報発信力に差があり、市場側が、出荷量、出荷時期等の産地情報を収集しにくく有利販売に結びつきにくい。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市などの販売促活動等から得られる情報が商品作りに結び付いていない。 <p>2-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大口の注文に対して生産者で共販を行っているが、それぞれが対応可能な数量・時期の把握が生産者自身では困難である。 		<p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合農業技術センターの試験研究課題「鉢花・花壇苗類の生産阻害要因の究明と対策技術 (H23～H25)」で対策技術が確立されたため、産地への普及を図る。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春期出荷を目指し、電照栽培を利用した開花調節技術について現地検証を行い技術確立を図る。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有利販売を図るため、富士北麓花き生産協議会のホームページを活用した、産地情報や品種特性、管理方法など、情報発信を支援する。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕立法、出荷形態等新たな商品作りに必要な技術等について支援する。 <p>2-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAを主体とした共販体制の確立を支援し、正確な情報の提供と販売数量拡大を図る。 																	
対策に向けたスケジュール	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1															
1-①	技術普及・個々への対策指導 →																		
1-②	→ 現地実証 → 技術普及 →																		
2-①	情報発信等支援 →																		
2-②	情報収集・新たな商品作り支援 →																		
2-③	JAとの供販体制の確立 →																		

クリスマスエリカ

現 状																						
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">出荷量・出荷農家数の推移</p> <table border="1"> <caption>出荷量・出荷農家数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>出荷量 (千鉢)</th> <th>出荷農家数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>1.5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>3.5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>7.0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>5.0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>3.5</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 総合農業技術センター</p> <p>・出荷量（認証農産物）は減少傾向にあるが、気候条件による影響を受けやすく、年による変動が大きい。</p>		年	出荷量 (千鉢)	出荷農家数 (人)	H16	1.5	14	H18	3.5	8	H20	7.0	9	H22	5.0	7	H25	3.5	7	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培技術の高位平準化を図るため、研究会で定期的な生育状況の確認や検討を行っている。 夏期、高標高地に山上げし、開花期の前進化と高品質化を図っている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が技術開発したオリジナルフラワーとして、平成18年に栽培方法の特許を取得し、ブランド化を図っている。 高度な技術により栽培され、高い品質基準を満たした生産物を「富士の国やまなしの逸品農産物」として認証している。 開花期の前進化を図るため、高標高地への山上げ技術を開発した。 		
年	出荷量 (千鉢)	出荷農家数 (人)																				
H16	1.5	14																				
H18	3.5	8																				
H20	7.0	9																				
H22	5.0	7																				
H25	3.5	7																				
課 題		対 策																				
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 開花時期が不安定であるため、11月からの販売需要に対応できていない。 出荷量・時期が出荷直前まで把握できず、販売しにくい状況が続いていることから、早期開花に向けた技術開発が求められている。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地ブランドを維持するため、栽培技術を生産者間で平準化し、認証率をさらに上げる必要がある。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷量・時期が出荷直前まで把握できず、年度による成歩率の差や生産者間の品質差が大きく、販売活動への影響が大きい。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> クリスマスの定番商品として定着させるため、管理方法や飾り方などの商品情報を消費者や小売店に提供する必要がある。 魅力ある商品作りや販売促進活動の推進を支援する必要がある。 		<p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合農業技術センターの試験研究課題「変温管理による低コスト鉢花栽培技術の確立」(H27～29)で変温管理技術による早期開花技術の有効性を確認し、技術確立を図る。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者組織の現地検討会等の活動を支援するとともに、関係機関と連携し、計画的な生産を支援する。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 有利販売に向けて、JAが実施する生育状況や市場への出荷時期・数量など、情報発信を支援する。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者組織や農業団体が品評会等のイベントを通じて、消費者への商品情報の提供を支援する。 消費者のニーズにあわせた商品作りや販売促進活動を支援する。 																				
対策に向けたスケジュール	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1																		
1-①	栽培技術確立	→ 技術普及 →																				
1-②	栽培技術支援・組織活動支援	→																				
	産地情報収集・情報提供	→																				
2-①	商品等情報発信支援	→																				
2-②	販売促進活動支援	→																				

現 状																						
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産額・面積の推移</p> <table border="1"> <caption>生産額・面積の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>面積 (ha)</th> <th>生産額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H6</td> <td>9.5</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>9.5</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>9.0</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>7.0</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>4.0</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">■ 面積 ■ 生産額</p> <p style="text-align: center;">※ 農業及び水産業生産額実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年の作付面積は395aで、生産額は2.3億円で、平成26年2月の雪害により減少している。 笛吹市御坂町を中心に産地が形成されている。 		年次	面積 (ha)	生産額 (億円)	H6	9.5	5.5	H11	9.5	6.0	H16	9.0	5.5	H21	7.0	4.5	H26	4.0	2.3	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸入切り花の増加により国産品の需要が低迷しており、後継者が就農している経営体がある一方、規模の縮小や他品目への転換などの動きもある。 トレンドに合う品種を生産していくため、新品種の検討を行っている。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年から燃油価格高騰緊急対策事業を導入し省エネ対策について支援を行った。 		
年次	面積 (ha)	生産額 (億円)																				
H6	9.5	5.5																				
H11	9.5	6.0																				
H16	9.0	5.5																				
H21	7.0	4.5																				
H26	4.0	2.3																				
課 題		対 策																				
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃油や電気の使用量低減に向けた省エネ技術の検討や夏期の高温対策や良品生産技術の導入が必要である。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年多くの新品種が発表されているが、新品種の技術情報等が少ないため、有望な新品種を導入できない。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 有利販売に向けて、産地情報や品種特性、管理方法などの商品情報を消費者や小売店に提供する必要がある。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸入量増加の影響で価格の低迷が続いていることから、新たな販路の開拓が必要である。 新たな商品作りや販売促進活動を支援する必要がある。 		<p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 電熱線を株元に設置し暖房コストを削減する局所暖房などの新技術について情報提供を行う。 現在導入されている、ヒートポンプを利用した夏期冷房技術に加え、ドライミストによる冷房技術及びCO2施用体系の改善による良品生産技術の普及を図る。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 新品種に関する技術研修会や情報交換会を開催し、情報の共有化を図り、新品種導入を支援する。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場や小売店等に効果的に売り込むため、産地や商品の情報を伝える販売促進資材の活用やホームページ等での情報発信を支援する。 <p>2-②</p> <ul style="list-style-type: none"> 販路拡大に向け、生産者グループが行う商談会や異業種との交流を支援する。 花束や花かごなどの付加価値を高めた商品作りや販売促進活動を支援する。 																				
対策に向けたスケジュール	H28	H29	H30	H31																		
1-①	情報提供・技術普及 →																					
1-②	情報共有 →																					
2-①	情報発信支援 →																					
2-②	販売促進支援 →																					

キク

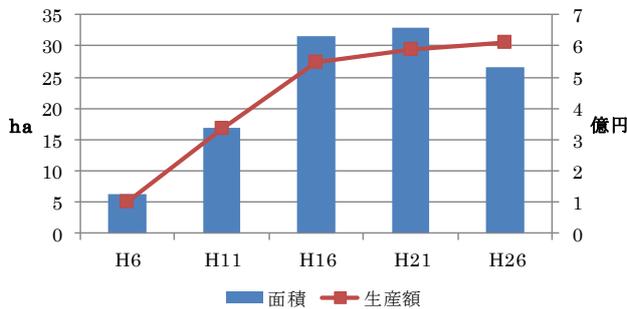
現 状																						
<p>1. 生産規模</p> <p style="text-align: center;">生産額・面積の推移</p> <table border="1"> <caption>生産額・面積の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>面積 (ha)</th> <th>生産額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H6</td> <td>18</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>H11</td> <td>16</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>12</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>10</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>7.84</td> <td>0.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ 農業及び水産業生産額実績</p> <p>・平成26年の作付面積は784aで、高齢化により生産量は減少している。</p>		年次	面積 (ha)	生産額 (億円)	H6	18	2.1	H11	16	1.9	H16	12	1.7	H21	10	1.8	H26	7.84	0.8	<p>2. 生産者の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 笛吹市で古くから生産が行われており、環境に配慮した生産方式を行っている（エコファーマー6人）。 ・ 近年、直売所での需要の高まりから、各地で盆・彼岸需要を中心とした、小輪・スプレー品種の露地栽培が増加している。 <p>3. 県の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各直売所の需要期に対応した生産を支援するため、切り花用小菊の品種展示を総合農業技術センターで行っている。 		
年次	面積 (ha)	生産額 (億円)																				
H6	18	2.1																				
H11	16	1.9																				
H16	12	1.7																				
H21	10	1.8																				
H26	7.84	0.8																				
課 題		対 策																				
<p>1 【生産】</p> <p>1-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輪ギクの既存産地では、高齢化により労力が減り、現状維持が難しくなっている。 <p>1-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直売向けのキクは直売所、道の駅を中心として需要が高まっているが、需要期に出荷できていない。また、品質にばらつきがある。 ・ 優良なパテント品種は種苗費が高額なため、品種の更新が進まない。 <p>2 【販売】</p> <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直売所、道の駅を中心として切り花需要が高まっているが、出荷前調整技術の習得が必要である。 		<p>1-①、②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に適した省力品種や種苗費の安価なノンパテント品種を中心に、総合農業技術センターで品種展示を行い、その結果をもとに、各直売所組織の需要期に応じた品種導入を支援する。 ・ 各地域の立地条件に応じた栽培指導を行う。 <p>2-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直売所活用を支援し、販路拡大や需要期の直売所への安定供給につなげる。 ・ 新規栽培者や新規生産者組織に対し、水あげ等の出荷前処理技術による品質の向上や少量多品目による需要拡大を図り、経営安定につなげる。 																				
対策に向けたスケジュール	H28	H29	H30	H31																		
1-①、②	品種検討・普及 →																					
2-①	販路・需要拡大支援 →																					

ビオラ

現 状

1. 生産規模（※生産額・面積は花壇苗全体の数値を活用）

生産額・面積の推移



※ 農業及び水産業生産額実績

- ・高冷地の気候条件を活かし、富士北麓地域や八ヶ岳山麓地域を主体に秋出荷を行っている。
- ・ビオラ等の花壇苗生産量は年間約 600 万ポットで、生産額は6.1億円となっている。

- 生産者の取り組み
 - ・栽培講習会や生産者のほ場巡回等を開催し、栽培技術の高位平準化を図っている。
 - ・生産者が育成した品種や地域のブランド「ど根性ビオラ」など、他産地と差別化した商品づくりが行われている。また、主要市場に出荷日や数量などの産地情報を提供し、有利販売の拡大に向けて取り組んでいる。
- 県の取り組み
 - ・試験研究課題「鉢物栽培で置肥に利用される肥料の窒素溶出特性」の成果を普及するとともに有望品種の選定等への支援を行った。
 - ・新品種の現地適応性や品種特性を確認するため、総合農業技術センターで品種展示を行っている。

課 題

対 策

1 【生産】

1-①

・露地栽培のため、気候の影響を受けやすく、生育障害が発生しているため、対策技術の確立が求められている。

1-②

・毎年各種苗会社から新品種が発表され、数多くの新品種の中から生産者が品種選定をするのは困難である。

1-③

・市場単価が厳しい中でさらなるコスト削減が余儀なくされている。

2 【販売】

2-①

・産地間競争が激しくなる中で、市場への迅速な情報提供が必要となっている。

2-②

・地元生産物を使った地域飾花が減少している。

2-③

・新たな需要を掘り起こす必要がある。

1-①

・生育障害の要因究明と対策技術について確立を図る。

1-②

・他産地との差別化を維持するため、新品種の継続的な導入が必要なため、新品種の試作栽培・展示等を実施し農家が品種導入する際の選定支援を行う。

1-③

・生産資材等に関して県内の農家間で情報共有やメーカー等の情報提供などコスト削減に向けた取り組みを支援する。

2-①

・ホームページなど活用し、有利販売に向けた産地情報や品種特性、管理方法等の情報発信を支援する。

2-②

・市町村と連携した飾花活動を推進するため、地域における生產品目をリスト化し、生産団体のホームページ等で情報発信を支援する。

2-③

・地元実需者等の消費者ニーズに対応した販売支援を行う。

対策に向けたスケジュール	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
1-①	原因究明・技術確立	→	技術普及	→
1-②	品種展示・農家支援	→		→
2-① ②	情報発信支援	→		→
2-③	栽培技術支援	→		→

ピラミッドアジサイ

現 状				
1.生産規模		2.生産者の取り組み		
ピラミッドアジサイの出荷量		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度、山梨県花き園芸組合連合会に「ピラミッドアジサイ研究会」が組織され、栽培や出荷技術の確立に向けて取り組んでいる。 平成27年度には、会員が20名となり、出荷時期の多様化や様々な形態の生産に取り組んでいる。 		
	(本)	(鉢)		
	切り花	鉢花	3.県の取り組み	
平成26年度	3,000	1,650	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究部門等と協力し、栽培や出荷技術について支援を行っている。 平成25年度、新商品開発支援事業により苗導入、鉢ラベル及び切花出荷箱の作成支援を行った。 平成27年度、やまなし農業・農村総合支援事業により雨除けハウス等の導入支援を行った。 	
平成27年度	5,200	4,000		
※ 総合農業技術センター				
<ul style="list-style-type: none"> 県が開発した「ピラミッドアジサイの短期栽培技術」を契機として県内全域で、切り花及び鉢花の生産が行われ、平成26年から出荷が始まった。 				
課 題		対 策		
1【生産】		1-①		
1-①		<ul style="list-style-type: none"> 総合農業技術センターの試験課題として設計を組み、加温技術や剪定技術、遮光技術等を組み合わせた技術対策を図る。 		
<ul style="list-style-type: none"> 需要期に向けた切り花の開花調節技術、鉢花の草姿改善技術、および高品質秋色アジサイ生産技術の確立が求められている。 		1-②		
1-②		<ul style="list-style-type: none"> 新品種の育成および試作栽培を行う。また、既存品種についても試作展示等を行い、農家が品種導入する際の選定支援を行う。 		
<ul style="list-style-type: none"> ライムライトを主体に生産されているが、他産地との差別化を図るため、県オリジナル品種の導入が必要である。また、広く普及している品目ではないため、品種に関する情報が乏しく、品種選定が困難である。 		2-①		
		<ul style="list-style-type: none"> 前処理剤の使用を基本技術とし、湿式輸送の導入を推進する。 		
2【販売】		2-②		
2-①		<ul style="list-style-type: none"> 資材メーカーや市場等と連携し、輸送手段や梱包方法など輸送コストの低減を支援する。 		
2-②		2-③		
<ul style="list-style-type: none"> 輸送コストの削減が求められている。 		<ul style="list-style-type: none"> 認知度向上のため、市場関係者や生花店への情報提供、および商談会や展示会への出展支援を行う。 新たな需要拡大に向けプリザーブドフラワーなど加工品の開発を支援する。 		
2-③		<ul style="list-style-type: none"> 新たな需要を掘り起こす必要がある。 		
対策に向けたスケジュール	H28	H29	H30	H31
1-①	原因究明・技術確立	→		技術普及 →
-②	品種登録・新品種導入支援	→		
2-①	湿式導入支援	→		
-②	輸送コスト低減支援	→		
-③	出展支援・加工開発支援	→		